

これまでの行政評価局調査実施状況(行政分野分類別)

参考資料 1

●：総務省が行う政策の評価 ○：行政評価・監視

行政分野分類	行政評価局調査の実施状況
1 IT 社会化推進	○IT 化推進施策(地域情報化) [H17] ○電子政府の推進 [H16]
2 経済財政政策	○PFI の推進 [H27] ●PFI 事業 [H19] ○特区としての実施が特に低調な規制緩和措置 [H16~H18] ●特別会計制度の活用状況(歳入歳出決算における表示内容) [H15] ●政府金融機関等による公的資金の供給 [H15]
3 共生社会政策	○子育て支援(保育施設) [H30] ○子育て支援(子どもの預かり施設) [H28] ○発達障害者支援 [H28] ●食育の推進 [H27] ●ワーク・ライフ・バランスの推進 [H25] ○高齢者の社会的孤立の防止対策等 [H25] ○自殺予防対策 [H24] ○ホームページのバリアフリー化の推進 [H22] ●配偶者からの暴力の防止等 [H21] ●少年の非行対策 [H18] ○自殺予防 [H17] ●少子化対策(新エンゼルプラン) [H16] ●障害者の就業等 [H15]
4 国民生活の安全・安心の確保	○消費者事故対策 ○個人情報保護 [H28] ●消費者取引 [H26] ○製品の安全対策 [H22] ○食品表示(監視業務の適正化) [H22] ○食品表示 [H14]
	○土砂災害対策 [H29] ○地下街等地下空間利用施設の安全対策等 [H28] ○災害時に必要な物資の備蓄 [H27] ○震災対策の推進(災害応急対策) [H26] ○気象予測の精度向上等の取組 [H26] ○気象行政 [H22] ○原子力の防災業務(第二次) [H20] (第一次) [H19] ○豪雨対策(市街地・住宅地) [H13]
5 地方分権改革	-
6 選挙、政党	-
7 独立行政法人	○設立に認可を要する法人 [H26] ○特別の法律により設立される民間法人等の指導監督 [H25] ○国から補助・委託等を受けている公益法人 [H24] ○特殊法人等に係る監査機能 [H15] ○認可法人 [H14] ○特殊法人(公団、事業団等の財務内容等) [H14] ○特殊法人(事業の見直し等)(社会保険診療報酬支払基金) [H13] ○特殊法人(事業の見直し等)(勤労者退職金共済機構) [H13] ○特殊法人(事業の見直し等)(日本中央競馬会) [H13]
8 国家公務員	○国の行政機関の法令等遵守(会計経理の適正化等) [H22] ○国の行政機関の法令等遵守態勢 [H20] ○公文書等管理 [H29] ○申請手続等の見直し [H28] ○規制の簡素合理化(関係者からの意見・要望への対応) [H26] ○申請手続に係る国民負担の軽減等(一般手続関連) [H25] ○申請手続に係る国民負担の軽減等(東日本大震災関連) [H24] ○検査検定、資格認定等に係る利用者の負担軽減 [H23] ○行政手続等における本人確認 [H20]
9 行政手続	

行政分野分類	行政評価局調査の実施状況
	○地方支分部局等における指導監督行政(立入検査) [H18] ○検査・調査等業務従事者の身分確認 [H18] ●検査検定制度 [H16] ○行政手続法の施行及び運用 [H16] ○許認可等申請手続の簡素合理化 [H13] ○農林水産統計業務 [H13]
10 統計	-
11 地方自治	-
12 地方財政、地方税	-
13 司法	●法曹人口の拡大及び法曹養成制度の改革 [H24]
14 民事	-
15 刑事	○更生保護ボランティア ○刑務所出所者等の社会復帰支援対策 [H25]
16 警察	○高速道路の逆走防止対策 [H29] ○自転車交通安全対策 [H27]
17 消防	-
18 国土開発	●地籍整備の推進 ○社会資本の維持管理及び更新(鉄道施設の保全対策等) [H27] ○社会資本の維持管理及び更新 [H23] ○公共事業の需要予測等 [H20] ○バリアフリーの推進(交通バリアフリー) [H17] ●リゾート地域の開発・整備 [H15] ○海岸の保全・利用 [H14]
19 土地	-
20 都市計画	○地域活性化 [H28] ○中心市街地の活性化 [H16]
21 道路	○社会資本の維持管理及び更新(道路橋の保全等) [H21]
22 河川(含 ダム等)	○水資源 [H13]
23 建築、住宅	○災害時の住まい確保 ○空き家対策 [H30] ○公的住宅供給 [H29] ○遊戯施設の安全確保対策 [H19]
24 財務	○国の債権管理等 [H27] ○契約における実質的な競争性の確保(役務契約) [H25] ○契約における実質的な競争性確保(物品調達) [H21] ○契約の適正な執行 [H20] ○国等の債権管理等 [H19] ○府省共通事務(調達、公用車、旅費等) [H19] ○民間団体等を対象とした補助金等(第2次) [H18] (第1次) [H17] ○補助金等(利用料金等を徴収する施設の整備に対する補助金) [H13] ○官庁共通経費等(庁舎管理、官庁物品購入等) [H13]
25 国有財産	○職員研修施設 [H22]
26 国税	-
27 国債	-
28 教育	○学校における専門スタッフ ○いじめ防止対策の推進 [H29] ●グローバル人材育成の推進 [H29] ○グローバル人材育成に資する海外子女・帰国子女等教育 [H27] ○科学研究費補助金等の適正な使用の確保 [H25] ●留学生の受入れ推進施策 [H16] ○教員の養成、資質向上等 [H15]

行政分野分類		行政評価局調査の実施状況
		○外国人児童生徒等の教育（公立の義務教育諸学校への受入れ推進）〔H15〕 ○私立学校の振興（高等教育機関）〔H14〕
29	文化	○世界文化遺産の保存・管理等〔H27〕 ○文化財の保護〔H16〕
30	産業一般	○下請取引〔H30〕 ○イノベーション政策の推進〔H28〕 ○産業活動活性化（中小企業に係る経営革新・創業の推進）〔H15〕
31	農業	○農業労働力の確保〔H30〕 ●農林漁業の6次産業化の推進〔H30〕 ○鳥獣被害対策〔H30〕 ○家畜伝染病対策〔H27〕 ○農業水利施設の保全管理〔H25〕 ○農地の保全及び有効利用〔H25〕 ○食品流通対策（食品の流通部門の構造改善に係る事業）〔H23〕 ○輸入農畜水産物の安全性の確保〔H20〕 ○農業災害補償〔H17〕 ○都市農村交流対策〔H17〕 ○農業経営構造対策〔H16〕 ○農薬の使用、管理等〔H14〕 ○農業担い手対策〔H13〕
32	林業	○森林の管理・活用〔H29〕 ○森林の保全・管理等〔H15〕
33	水産業	—
34	鉱業	—
35	工業 （含 エネルギー）	○再生可能エネルギーの固定価格買取制度の運営〔H27〕 ●バイオマスの利活用〔H22〕 ○都市ガス及び液化石油ガスの安全確保等〔H13〕
36	商業	—
37	金融、保険	○根拠法のない共済〔H16〕
38	外国為替、貿易	●クールジャパンの推進〔H30〕 ●地域輸入促進〔H14〕
39	陸運	○貸切バス等の安全確保対策〔H29〕 ○貸切バスの安全確保対策〔H22〕 ○鉄道交通の安全対策〔H18〕 ○自動車の検査・登録及び整備〔H13〕
40	海運	○海上災害対策（油等流出災害）〔H15〕
41	航空	○航空安全〔H15〕 ○空港の整備等〔H13〕
42	貨物運送	○自動車運送事業における事故防止対策〔H16〕
43	観光	●訪日外国人旅行者の受入れ〔H30〕 ○外国人旅行者の受入環境の整備〔H26〕 ●外国人が快適に観光できる環境の整備〔H20〕
44	郵務	○郵政事業（効率化・合理化、郵政三事業の事業別計理等）〔H13〕
45	電気通信	—
46	労働	●女性活躍の推進 ●高度外国人材の受入れ〔R1〕 ○テレワーク環境整備〔H28〕 ○職業能力開発の効果的な実施（職業訓練）〔H27〕 ○外国人の受入れ対策（技能実習制度等）〔H25〕 ○公共職業安定所の職業紹介等（一般職業紹介業務）〔H23〕 ○雇用保険二事業〔H21〕 ○労働安全等〔H19〕 ○高齢者雇用対策〔H13〕
47	環境保全	○小型家電リサイクルの推進〔H29〕 ○太陽光発電施設の廃棄処分等〔H29〕 ○アスベスト対策（飛散・ばく露防止対策）〔H28〕

行政分野分類		行政評価局調査の実施状況
		○一般廃棄物処理施設の整備・維持管理〔H27〕 ○温室効果ガスの排出削減に係る国の補助事業〔H26〕 ○鳥獣被害防止対策〔H24〕 ●世界最先端の「低公害車」社会の構築〔H21〕 ●自然再生の推進〔H20〕 ○アスベスト対策〔H19〕 ●リサイクル対策〔H19〕 ●大都市域における大気環境の保全〔H17〕 ○産業廃棄物対策〔H17〕 ○化学物質の排出の把握及び管理〔H17〕 ●湖沼の水環境の保全〔H16〕 ○PCB廃棄物対策〔H15〕 ●容器包装リサイクルの促進〔H14〕 ○自然環境保全（国立公園等）〔H14〕
48	厚生	○感染症対策〔H29〕 ○がん対策〔H28〕 ○医師等の確保対策〔H26〕 ○医療安全対策〔H25〕 ○医薬品等の普及・安全〔H24〕 ○薬物の乱用防止対策（需要根絶に向けた対策）〔H21〕 ○小児医療〔H19〕 ○感染症対策〔H18〕 ○医療事故〔H15〕 ○医薬品（安全対策）〔H13〕
49	社会福祉	○認知症高齢者の介護環境 ○介護施策〔H30〕 ○有料老人ホームの運営〔H28〕 ○生活保護〔H26〕 ●児童虐待の防止等〔H23〕 ○生活保護（自立支援プログラム）〔H20〕 ○社会福祉法人の指導監督〔H15〕
50	社会保険	○年金業務の運営（国民年金業務）〔H30〕 ○介護保険事業等〔H20〕 ○厚生年金保険〔H18〕 ○年金（国民年金業務）（第一次）及び（第二次）〔H16〕 ○介護保険の運営状況〔H14〕 ○政府管掌健康保険事業等〔H13〕
51	防衛	○防衛施設の建設・管理等〔H15〕
52	外事	○在外公館〔H22〕 ○在外邦人の安全対策等〔H19〕 ○外交・在外業務実施体制及び運営（『外務省改革「行動計画」』）〔H16〕 ●経済協力（政府開発援助）〔H16〕 ○在外邦人の安全確保対策（開発途上国）〔H13〕
53	その他	○遺品整理サービス ○買物弱者対策〔H29〕 ○実施庁に係る実績評価〔H16〕

（注1）本表は、平成13年1月から平成30年度までに着手した行政評価局調査の実施状況を、電子政府の総合窓口（e-Gov）における行政分野分類別に、便宜的に整理したものである（ただし、平成31年度行政評価等プログラムにおいて、平成31年度以降に実施することとされている調査テーマを除く）。

（注2）令和元年7月1日時点において既に結果を公表している行政評価局調査については、公表年度を〔 〕で記載している（例えば〔H31〕は平成31年度に公表したことを示している）。

（注3）「第一次」「第二次」など複数調査間の連続性が明示されているものについては、当該複数調査を一括して記載している。